

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月8日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 大
 コード番号 8589 URL http://www.aplusfinancial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-5229-3986
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	63,805	△10.2	8,402	11.3	8,451	15.6	5,307	64.6
23年3月期	71,051	△16.5	7,549	—	7,311	—	3,224	—

(注) 包括利益 24年3月期 5,364百万円 (67.9%) 23年3月期 3,194百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.33	1.02	6.4	0.8	13.2
23年3月期	2.35	0.89	4.1	0.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,096,978	85,739	7.8	△17.14
23年3月期	1,140,676	80,375	7.0	△20.16

(参考) 自己資本 24年3月期 85,637百万円 23年3月期 80,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△54,254	57,157	△9,995	94,880
23年3月期	16,311	△15,653	△28,759	101,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において、第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△1.4	3,500	△8.2	3,500	△8.9	3,400	△4.7	1.96
通期	65,400	2.5	8,700	3.5	8,700	2.9	8,500	60.2	5.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,524,211,152株	23年3月期	1,524,211,152株
24年3月期	2,589株	23年3月期	1,724株
24年3月期	1,524,208,959株	23年3月期	1,373,515,586株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (3)次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回B種優先株式				
23年3月期	0.00	0.00	0.00	—
24年3月期	0.00	0.00	0.00	—
25年3月期(予想)	未定	未定	未定	
D種優先株式				
23年3月期	0.00	0.00	0.00	—
24年3月期	0.00	206.464	206.464	1,754
25年3月期(予想)	未定	未定	未定	
G種優先株式				
23年3月期	0.00	0.00	0.00	—
24年3月期	0.00	0.00	0.00	—
25年3月期(予想)	未定	未定	未定	
H種優先株式				
23年3月期	0.00	0.00	0.00	—
24年3月期	0.00	0.00	0.00	—
25年3月期(予想)	未定	未定	未定	

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 追加情報	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに続く原子力災害、欧州債務問題に端を発した世界的な金融システム不安などにより、景気低迷が長引き、大変厳しい状況となりました。一方で、東日本大震災で打撃を受けたサプライチェーンや生産の回復などに伴い、個人消費は比較的堅調に推移し、また、各国の金融緩和策を背景に金融資本市場に回復の兆しが見えるなど、年度後半にかけて幾分明るさを取り戻してまいりました。

当業界におきましては、貸金業法の改正による無担保ローン市場の縮小や、業界内における競争激化などにより、事業環境は厳しい状況が続きましたが、過払利息返還請求の落ち着きや、堅調な個人消費を背景としたクレジットカード市場の拡大、ショッピングクレジット事業に馴染みの深い住宅関連市場の拡大などに支えられ、当業界を取り巻く環境も次第に回復してまいりました。

このような中、当社グループにおきましては、貸金業法などの業法改正への対応にめどを付け、業界内の競争激化に対応し、いち早く反転攻勢に備えた体制の充実を図るとともに、平成22年5月に策定した中期経営計画に掲げる「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」というビジョンの早期実現に取り組んでまいりました。

具体的な取り組みとして、平成23年5月、主要取引先の一つであるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との提携により、同社が運営する“Tポイント”サービスを付帯した「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」の取り扱いを開始いたしました。平成24年3月末時点で、ご利用可能な加盟店さまは3,300社を突破し、多くのお客さまにご支持をいただける商品の提供を通じ、まったく新しいビジネスモデルを創出することができました。

また、東日本大震災とその後の原子力災害を背景とした社会環境の変化に対応し、太陽光発電システムを対象としたショッピングクレジットの推進や、独立行政法人住宅金融支援機構が提供する「災害復興住宅融資(東日本大震災)」をご利用されるお客さまを対象とした住宅つなぎローン「アプラスブリッジローン」のご提供、お客さまと一緒に震災復興を応援するアプラスカード「スマイルキャンペーン」(キャンペーン期間:平成24年3月16日~平成24年6月30日)の実施など、信販会社としての社会的責任をより強く意識した施策を実行してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、主力のクレジットカード事業やショッピングクレジット事業は取扱高が伸び、事業基盤は安定してまいりましたが、ローン残高の減少によるローン事業の収益減少が響き、営業収益は638億5百万円(前連結会計年度比10.2%減)となりました。営業費用は、過払利息返還請求に対応した引当金を53億59百万円計上いたしました。オペレーションコストの削減や貸倒引当金繰入額の減少により、554億2百万円(前連結会計年度比12.8%減)となりました。この結果、営業利益は84億2百万円(前連結会計年度比11.3%増)、経常利益は84億51百万円(前連結会計年度比15.6%増)となりました。当期純利益は、特別損失としてソフトウェア除却損を計上したことなどから、53億7百万円(前連結会計年度比64.6%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業におきましては、「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」の推進に加え、太陽光発電システムや二輪車、運転免許、宝石・貴金属など、オートローン以外の営業を強化し、取扱高は大幅に増加いたしました。

セグメント別取扱高は3,632億86百万円(前連結会計年度比14.7%増)となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、TSUTAYA事業を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との提携カードを中心に、クレジットカードの取扱高が順調に増加する中、事前登録型リボサービス「リボかえろ」の導入によるリボ残高の積み上げや、ゴールドカードなどの特色ある商品展開を図り、事業採算性の改善に努めてまいりました。

セグメント別取扱高は5,576億円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。

③ ローン事業

ローン事業におきましては、ローンカード残高の減少により事業収益は減少しておりますが、お客さまや提携先に高いご支持をいただいている住宅つなぎローン「アプラスブリッジローン」の取扱高は大幅に増加し、リスクの低い資産への入れ替えが進捗いたしました。

セグメント別取扱高は271億35百万円(前連結会計年度比40.6%増)となりました。

④ 決済事業

決済事業におきましては、決済手段の多様化や業界内の競争激化により、事業環境は厳しい状況にありますが、新生グループ一体となって提携先の拡大を図り、大型賃貸管理会社との提携など、着実に成果を挙げてまいりました。

セグメント別取扱高は1兆2,089億60百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。

⑤ その他子会社

岡山県に本社を置く全日信販株式会社におきましては、西日本エリアを中心にオートローンなどのショッピングクレジット事業において積極的な営業展開を図り、加盟店基盤を強化してまいりました。

また、サービサー子会社のアルファ債権回収株式会社におきましては、地域金融機関からの個人ローンの初期延滞債権の管理・回収業務の受託を戦略の柱に据え、提携先の拡大に努めてまいりました。

セグメント別取扱高は901億11百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比436億98百万円減少の1兆969億78百万円となりました。これは主として、現金及び預金、信用保証割賦売掛金、投資その他の資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比490億62百万円減少の1兆112億円38百万円となりました。これは主として、借入金及び信用保証買掛金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末比53億64百万円増加の857億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70億93百万円減少し、948億80百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,311	△54,254	△70,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,653	57,157	72,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,759	△9,995	18,764
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△28,101	△7,093	21,008
現金及び現金同等物の期首残高	130,075	101,973	△28,101
現金及び現金同等物の期末残高	101,973	94,880	△7,093

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ705億66百万円減少し、△542億54百万円となりました。これは主として、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ728億11百万円増加し、571億57百万円となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ187億64百万円増加し、△99億95百万円となりました。これは主として、長期借入金の借入による収入が増加したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

平成25年3月期における事業環境は、緩やかな好転が見込まれる一方、業界内の競争は一段と激化し、引き続き予断の許さない状況が続くことが予想されます。このよう中、当社グループは、これまでの抜本的な構造転換により構築した安定的な事業基盤をベースに、過去から蓄積したショッピングクレジット事業を中心とした信販会社のノウハウと、全国の金融機関との口座振替契約に基づく決済インフラを活用し、既存の事業を複合的に発展させる形で、新たなビジネスモデルの構築に努め、事業基盤の一層の強化に努めてまいります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益654億円、営業利益87億円、経常利益87億円、当期純利益85億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成23年度より、今後の計画を着実に遂行するため、業務運営の柱として当社グループの目指す姿を経営理念として定めております。

<アプラスグループ 経営理念>

- ・お客さま、投資家の皆様、従業員などの全てのステークホルダーの多様な期待に答え、社会に貢献します。
- ・お客さまと提携先、メーカーとの結節点として、付加価値の高い金融サービスを提供することにより、お客さまの豊かさづくりと、夢のある社会生活の創造に貢献します。
- ・自己変革とスピーディーな行動で、新たな変化に挑戦し続け、持続的な成長を続けます。

当社グループは、株式会社新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社グループとして、株式会社新生銀行の保有する先進的なITノウハウを駆使することにより、更なる業務の効率化と高度化を図り、加盟店を通じた円滑な信用供与により、消費者信用マーケットにおいてお客さまに優れた金融サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしづくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aplusfinancial.co.jp/index.html>

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,405	89,010
割賦売掛金	335,351	339,573
信用保証割賦売掛金	561,871	525,966
リース投資資産	1,923	666
有価証券	572	12
繰延税金資産	7,739	6,890
金銭の信託	52,293	101,465
その他	20,393	24,660
貸倒引当金	△33,807	△28,541
流動資産合計	1,042,743	1,059,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,643	2,559
土地	5,080	5,080
その他(純額)	826	2,093
有形固定資産合計	8,551	9,732
無形固定資産		
のれん	4,204	3,363
ソフトウェア	11,472	12,033
その他	12	9
無形固定資産合計	15,689	15,406
投資その他の資産		
投資有価証券	66,746	5,498
その他	6,945	6,635
投資その他の資産合計	73,692	12,134
固定資産合計	97,933	37,273
資産合計	1,140,676	1,096,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,341	20,301
信用保証買掛金	561,871	525,966
短期社債	13,500	14,000
短期借入金	193,800	146,100
1年内返済予定の長期借入金	8,131	15,181
リース債務	1,119	516
未払法人税等	377	361
預り金	82,383	81,969
債権流動化預り金	127,278	121,811
賞与引当金	1,311	1,140
ポイント引当金	753	525
割賦利益繰延	29,288	27,015
その他	4,538	8,104
流動負債合計	1,041,694	962,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,471	35,893
リース債務	825	162
繰延税金負債	140	134
退職給付引当金	711	882
役員退職慰労引当金	194	143
利息返還損失引当金	11,702	10,620
その他	559	408
固定負債合計	18,606	48,244
負債合計	1,060,300	1,011,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	63,481	54,916
利益剰余金	1,851	15,724
自己株式	△0	△0
株主資本合計	80,333	85,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	△2
その他の包括利益累計額合計	△29	△2
少数株主持分	72	102
純資産合計	80,375	85,739
負債純資産合計	1,140,676	1,096,978

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	11,515	12,498
個別信用購入あっせん収益	9,801	8,951
信用保証収益	15,621	14,734
融資収益	21,847	16,074
金融収益		
受取利息	10	6
その他	3,892	2,990
金融収益合計	3,903	2,997
その他の営業収益	8,362	8,549
営業収益合計	71,051	63,805
営業費用		
販売費及び一般管理費	60,534	53,095
金融費用		
支払利息	1,999	1,544
その他	967	761
金融費用合計	2,967	2,306
営業費用合計	63,501	55,402
営業利益	7,549	8,402
営業外収益		
雑収入	75	77
営業外収益合計	75	77
営業外費用		
固定資産除却損	68	22
減損損失	142	—
雑損失	102	6
営業外費用合計	313	29
経常利益	7,311	8,451
特別損失		
ソフトウェア除却損	—	1,901
貸倒引当金繰入額	1,637	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別損失合計	1,703	1,901
税金等調整前当期純利益	5,608	6,549
法人税、住民税及び事業税	58	367
法人税等調整額	2,314	845
法人税等合計	2,373	1,212
少数株主損益調整前当期純利益	3,235	5,336
少数株主利益	11	29
当期純利益	3,224	5,307
少数株主利益	11	29
少数株主損益調整前当期純利益	3,235	5,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	27
その他の包括利益合計	△40	27
包括利益	3,194	5,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,183	5,334
少数株主に係る包括利益	10	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	63,552	63,481
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△8,564
自己株式の消却	△71	—
当期変動額合計	△71	△8,564
当期末残高	63,481	54,916
利益剰余金		
当期首残高	△1,372	1,851
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	8,564
当期純利益	3,224	5,307
当期変動額合計	3,224	13,872
当期末残高	1,851	15,724
自己株式		
当期首残高	△17	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△0
自己株式の消却	71	—
当期変動額合計	17	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	77,163	80,333
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
自己株式の取得	△53	△0
自己株式の消却	—	—
当期純利益	3,224	5,307
当期変動額合計	3,170	5,307
当期末残高	80,333	85,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	27
当期変動額合計	△40	27
当期末残高	△29	△2
少数株主持分		
当期首残高	61	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	29
当期変動額合計	10	29
当期末残高	72	102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	77,234	80,375
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
自己株式の取得	△53	△0
自己株式の消却	—	—
当期純利益	3,224	5,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	56
当期変動額合計	3,140	5,364
当期末残高	80,375	85,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,608	6,549
減価償却費	1,675	2,076
のれん償却額	840	840
固定資産廃棄損	68	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,663	△5,266
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3,459	△1,082
ソフトウェア除却損	—	1,901
受取利息及び受取配当金	△3,903	△2,997
支払利息	1,999	1,544
売上債権の増減額(△は増加)	19,857	△58,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,712	2,546
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	1,026	△5,466
その他	1,135	1,990
小計	14,474	△55,463
利息及び配当金の受取額	3,903	2,997
利息の支払額	△1,990	△1,540
法人税等の支払額	△75	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,311	△54,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297	△1,059
無形固定資産の取得による支出	△4,027	△3,130
投資有価証券の取得による支出	△13,384	—
投資有価証券の償還による収入	1,802	61,275
その他	252	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,653	57,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,500	△47,700
短期社債の純増減額(△は減少)	13,500	500
リース債務の返済による支出	△2,274	△1,266
長期借入れによる収入	—	49,600
長期借入金の返済による支出	△40,331	△11,129
社債の償還による支出	△10,100	—
その他	△53	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,759	△9,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,101	△7,093
現金及び現金同等物の期首残高	130,075	101,973
現金及び現金同等物の期末残高	101,973	94,880

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位であり、最高経営責任者(CEO)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成22年4月1日に吸収分割の方法により事業持株会社に移行しており、当社グループの金融商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、お客さまに提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されております。主要な子会社である株式会社アプラスおよび株式会社アプラスパーソナルローンが行う事業を「ショッピングクレジット事業」、「クレジットカード事業」、「ローン事業」および「決済事業」に区分し、また、全日信販株式会社をはじめとするその他の子会社を「その他子会社」として、これら5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「ショッピングクレジット事業」は、個別信用購入あっせん業務および信用保証業務、「クレジットカード事業」は、包括信用購入あっせん業務およびクレジットカードを手段とした融資業務、「ローン事業」は、融資業務、「決済事業」は、集金代行業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部取引における取引価格は、第三者取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントごとの管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピ ングクレ ジット	クレジッ トカード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	23,592	18,377	9,589	7,299	8,747	67,604	3,447	71,051	—	71,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5	493	498	6	504	△504	—
計	23,592	18,377	9,589	7,304	9,240	68,102	3,453	71,555	△504	71,051
セグメント利益 又は損失(△)	5,599	△1,161	2,507	1,791	1,517	10,253	28	10,281	△2,732	7,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,732百万円には、セグメント間取引消去186百万円、のれん償却額△840百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△2,078百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピ ングクレ ジット	クレジッ トカード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	22,458	17,065	6,692	7,414	8,257	61,886	1,920	63,805	—	63,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11	493	504	7	511	△511	—
計	22,458	17,065	6,692	7,425	8,750	62,390	1,927	64,316	△511	63,805
セグメント利益 又は損失(△)	5,760	△1,103	3,540	1,890	2,269	12,356	462	12,818	△4,416	8,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△4,416百万円には、セグメント間取引消去272百万円、のれん償却額△840百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△3,848百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社が営む業務は信用供与から回収までの事業の種類や性質等が類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社が営む業務は信用供与から回収までの事業の種類や性質等が類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は840百万円であり、未償却残高は4,204百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は840百万円であり、未償却残高は3,363百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△20.16	△17.14
1株当たり当期純利益	円	2.35	2.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	0.89	1.02

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	3,224	5,307
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	1,754
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,224	3,552
期中平均株式数	千株	1,373,515	1,524,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,255,504	1,964,362
(うち第一回B種優先株式)	千株	(57,130)	(34,013)
(うち第一回C種優先株式)	千株	(50,355)	(—)
(うちD種優先株式)	千株	(217,669)	(—)
(うちG種優先株式)	千株	(317,848)	(317,848)
(うちH種優先株式)	千株	(1,612,500)	(1,612,500)